

はじめに

まず最初に日頃の鬱憤晴らしではありませんが、しばしば受ける誤解について記してみましよう。何を専攻しているかと尋ねられ、「経済史です」と答えると、かなり多くの方が、「ああ、アダム・スミスとかケインズとか研究されるのですね」と反応します。「それは経済学史で、経済史とは別の分野なのです」と説明して納得してくださるのは少数派で、大多数は、「だからスミスやケインズを研究するのが経済史ですよ」と、誤解の存在そのものを認めてくれません。辛抱強くないわたしは、この辺で説明することを諦めてしまいます。

どうやら、世の中(経済学の外側)では経済学史は認知されているのだが、経済史はほとんど認知されていないらしいのです。過去に重要な経済学者がいたことは知られており、彼らについて研究することの意義も認知されているのですが、過去に今とは異なる経済があったことを研究することの意義は認知されていないようです。なぜでしょうか。

書店でも経済学史と経済史は多くの場合混同されています。大きな書店の経済学の棚の前に立つと、経済学史の本と経済史の本は混ざって並んでいます。『日本経済史』とか『中国経済史』の本だと、日本経済論や中国経済論の本と一緒に扱われていることもあります。わたくしが先般出した『経済史：いまを知り、未来を生きるために』(有斐閣、2018年)のように対象地域を明示していないと、地域経済論の棚に並べるわけにもいかないのでしょうか、経済学史と同じ棚に押し込められています。Amazonでは「経済学」の下位に「経済史」という分類があるのですが、ここにも経済学史の本がずらっと並んでいます。

「経済史」を名乗ると「経済学史」と誤解されるのはこの40年以上にわたって少しも変わらず、はなはだ不本意なのですが、わたし独りが歯ぎしりしてもこの混同は一向に改まりません。なまじ経済学史の研究者を知っている方だと、「なるほど誰々と同業だったんですね。知らなかった」と言われる場合もあります。この「誰々」に、わたしが尊敬してやまないT、N、A、F、I、Noなど諸氏の名を入れるなら、わたしの失望の深さをわかっただけでしょう。あなたがT氏と同じような高尚な学問をやっているとは知らなかったといわんばかりに、わたしのことを眺めて、「いつ頃のことを研究しているのですか」と問われ、「19世紀と20世紀です」と答えると、「では、ミルやケインズの時代ですね」という具合です。「いや、最近では旧オーストリア=ハンガリー帝国やイタリアで調査をすることも多いのですが」と訂正を試みると、「なるほど、ハイエク、ミーゼス、それにパレートですか」と言われ、この辺で適当に相づちを打って、話題を変えることになります。

なぜ、これほどに、経済史は経済学史と混同されるのでしょうか。むろん、直接的には、わたしも含めてこれまでの経済史研究者の不徳と怠慢に起因しているのですが、もう少し深いところにも原因がありそうです。以下では、それを探りながら、経済学史と経済史との理想的な関係について述べてみようと思います。なお、本報告で、わたしは経済史と経済学史は別の分野の学問であるという前提に立って議論しますが、経済学史研究者の中には、経済史とはもちろん経済学史の下位分類にすぎない(それゆえ経済史が経済学史と混同されるのは当然である)と考えている方もいるかもしれませんので、それについては討論時間に議論したいと思います。

I 経済学史と経済史：とりあえずの定義と問題点

(1) とりあえずの定義

経済学史は過去の経済学を認識対象とし、経済史は過去の経済を認識対象とするといった表現は、学部講義などで簡単に説明する際には確かに簡便ですが、両者の相違は、単に認識対象だけではなく、認識方法やその哲学的基礎というところにも及んでいます。

そのことは、以下のような定義を提示するならただちに、経済学史と経済史の双方から異議が唱えられると容易に予想されることから明らかです。すなわち、経済学史は過去の経済学者(普通の人ではない偉人・賢人)が紡ぎ出した経済学的な思索・学知を表現する言説の特質を明らかにし、またその変遷の態様を解明する歴史学の一分科であり、経済史は過去の実際の経済現象(偉人・賢人だけでなく普通の人びとによって日々営まれた欲望の充足過程・希少資源の分配過程・人間と自然の物的代謝過程)の特質を明らかにし、またその変遷の態様を解明する歴史学の一分科であるという定義です。

(2) 経済学史は歴史学の一分科か？

経済学史を歴史学の一分科であるとする定義に対しては、いや経済学史は歴史学よりもむしろ経済学の、なかんづく経済理論の一分科であるとの異議が寄せられるでしょう。なぜならば、経済学史とは、経済学という何らかの一体性・連続性・継承関係を有する学知の成り立ちと現在にいたる経緯にこそ関心があるのであって、経済学以外の要素、たとえば、その経済学者が生きた時代の法、政治、軍事、財政、さらには現実の経済現象ですら、経済学史にとっては外的な与件にすぎないのであるという立場は充分にありうるでしょう。これを、ここでは試みに、純粹「経済学」史至上主義と呼んでみましょう。

そんな堅苦しいことを考えている人はいないといえるでしょうか。たとえば、かつて、日本の経済学史は、スミスやリカードの経済学説を、彼らの時代の法、政治、軍事、財政、現実の経済現象、さらにその時代の世人の話題となった経済問題とは切り離して(あるいは、それら外的諸要因からは相対的に独立のことがらとして)、マルクス経済学という到達目標にいたる経済学のより未熟で原初的な形態と考えてこなかったでしょうか。それはマルクス経済学の研究が権力的に禁じられていた時代に特有の禁忌を回避する経済学史の特殊なあり方であったと断ずることは適切ではありません。「前マルクス」や「原マルクス」としてマルクス以前の経済学者を論ずるという学風は、マルクス経済学が禁忌性から解放された戦後も長く続いたからです。そこに表現されているのは、経済学という一つの学問の生成・確立過程を経済学説に内在的な問題として認識し、叙述しようとする態度です。

それが決して 20 世紀のある時期の日本の経済学史にのみ特殊な学知のあり方ではなかったことは、たとえば、他の「〇〇学史」と考え合わせるなら、より明らかとなるでしょう。たとえば、法学部には法制史や法思想史・法哲学史などとは別に法学史が、また政治史や政治思想史とは別に政治学史という研究があります。技術史に対する工学史、医学史に対する医学史、教育史に対する教育学史、社会史に対する社会学史等々、およそ独立の学問分野として確立し、認知されている(と自認している)分野だったら、どこにでも、標準的な教科書とともに、「〇〇学史」という認識枠組があるのです。むろん、「〇〇学史」の方法として、一方では、その学問を形成した先人たちの生きた時代の法、政治、軍事、財政、経済、文化、社会、技術などから学問の生成・確立を説明するというやり方もありますが、他

方では、ほぼ例外なく、純粋「〇〇学」史至上主義とでもいうべき方法もあるのです。それは、ことに、その学問が大学をはじめとした各種の教育・訓練機関で、いつ、どのようにして独立の科目(subject)として確立し、それは、いかなる変遷をたどって現在の「隆盛」(あるいは衰微)にいたっているのかという認識枠組として顕著に表れ、主たる認識対象は、たとえば大学の科目とその担当者であり、その学問の標準的教科書・概説書とその著者なのです。こういう意味での「〇〇学史」は、歴史学の一分科というよりは、「〇〇学」の一分科であり、それは、「〇〇学」が存在していることの正当な根拠を主張し、現在の「〇〇学」の正統を鮮明にし、もって「〇〇学」の科目・講座・人員・予算、あるいは学術振興会や学術会議における「分科」としての存在や規模を要求し、さらに諸種の資格試験や就職試験における必須科目の位置を堅持する道具となっているのです*1。つまり、純粋「〇〇学」史至上主義では、「〇〇学史」は何よりもまず「〇〇学」の一分科なのです。

ただし、経済学史には、純粋「〇〇学」史至上主義の傾向はそれほど強く現れませんでした。その原因は、経済学は長い間、一元的な継受関係が明晰ではなく、むしろ多系的な学問であったからです。最初に体系的な経済学として確立したのが古典派だとするならば、それに対抗してただちに歴史学派が登場し、また、それら両者に対する優位性を唱えるマルクス経済学が現れ、さらに、新古典派の生成とほぼ同時に(旧)制度派が、さらに進化経済学やフェミニスト経済学なども出現し、常に異なる哲学的・方法論的な基礎を有する数系統の経済学が併存してきたからです。この多系的な状況で、新古典派とそれに由来する一群の経済学を「主流派」や「標準的経済学」として別格視する試みはありますが、経済学史はそうした傾向にはあまり積極的ではありませんでした*2。

(3) 経済学史はどの学部の科目か？

*1 つまり、純粋「〇〇学」史至上主義は、近代に確立した新しい学問の自己主張ですから、古典古代や中世以来、特権的な地位を承認されてきた自由七科(文法学、修辞学、論理学、数論、幾何、天文学、音楽)では元来、こうした学史研究という志向性は弱かったのです。ただし、これら諸学も19世紀に特権的な地位を脅かされ、他方では19世紀以降に独自の進化を遂げて、新興諸学と同様に学史研究が確立します。

*2 日本学術会議第一部経済学委員会の下で、2012年末から2014年にかけて議論された「経済学分野の教育の質保証にかかわる参照基準」の素案(2013年)は、明らかにミクロ理論・マクロ理論を中核とする「標準的経済学」を別格視しようとする志向性を示していました。これに対して、経済理論学会、経済学史学会、進化経済学会、政治経済学・経済史学会、社会経済史学会、社会政策学会、日本フェミニスト経済学会など19の学協会や多くの個人からさまざまな疑義・異議が寄せられ、最終的に素案よりは経済学の多系性・多様性に配慮した参照基準(2014年8月29日)が策定されました。この議論の過程で、社会経済史学会常任理事会(当時は杉山伸也代表理事)が発表した「「経済学分野の参照基準(原案)」(提案1)に関する意見書」(2013年11月27日)は、「「経済学は発展途上の学問」、「新しく若い学問」で、「成熟した学問分野」ではないとすれば、むしろ逆にこうした「標準的アプローチ」は絶対化されるべきではなく、相対化されるべきものであると考えられる。経済学が学問として自らを相対化し得ないとすれば、学生に「標準的なアプローチの有効性とその限界」や「経済学の社会的意義とその限界」についての認識をもつこと」を認識させることはむずかしいであろう」と述べ、むしろ、「現状のミクロ経済学・マクロ経済学が、経済事象を分析するための十分なモデルを提供できていないところに問題があることは明らかで、そのために「経済学者間で意見を異にする」あるいは「多くの理論的説明が併存」し、「その主要な原因は、理論の妥当性を検証する実証分析の検定力が弱いことにある」が故に、「不正確な教育」になる可能性も多分にでてくる」と指摘しましたが、これが素案に対する最も根源的な批判だったとわたしは考えています。また、多くの学協会・個人から出された疑義・異議はのいくつかは八木紀一郎ほか[2015]に収められていますが、かつては日本の大学教育の中で制度化されていたマルクス経済学を捨て去るべきではないといった主張には些か退嬰的な響きを感じます。問題は「マル経」と「近経」の両方があれば解決するといったことがらではないからです。

日本ではほぼ 20 世紀前半に経済学部が成立し、経済学史もおもに経済学部の科目として教育され、また、その研究者も多くの場合、経済学部には属していました。したがって、それが経済学の一科であることはごく当然のこととして長く受け留められてきたように思います。しかし、第 2 次世界大戦後、ことに高度成長期以降、海外の同種の学問との交流がますます盛んになり、留学や招聘も頻繁になされるようになってから、日本の経済学史の中に、歴史学の一科としての方向性も定着したように思います。

ここでは、偉人・賢人・学者の生きた時代の法、政治、軍事、財政、経済、文化、社会、技術など「経済学の外的諸要因」にも関心を寄せ、むしろ、そうした要因と諸他の学問・文化諸領域との関わりの中から、いかにして、後に経済学として自己を確立することになる知的営為が生み出されたのかという文化史・知性史的な経済学史が成立することになります。実際に、たとえば、スミスにとって、経済学者としての側面はごく一部であって、彼の読書と思索の広がり、残した著作だけでなく、彼の蔵書と蔵書目録からも知ることができるように、はるかに広範にわたっていました。そもそも 19 世紀末にいたるまでは、端的に「経済学(economics)」という名称は確立しておらず、それまでは、道徳哲学(moral philosophy)、政治哲学(political philosophy)、道徳科学(moral science)、政治経済学(political economy)、国民経済学(Volkswirtschaftslehre)などのさまざまな呼び名で(ときには多少の胡散臭さも帯びながら)論じられてきたわけですから、外的諸要因を捨象した経済学史は経済学の生成・確立過程の一部しかとらえていないということすらできるでしょう。

こうした歴史学の一科としての経済学史は、海外ではしばしば歴史学部や哲学部で教育・研究がなされています。それは社会思想史や政治哲学史、さらに、後述するような意味での経済思想史と交錯し、重合する経済学史のあり方です。

(4) 経済史は経済の歴史か？

さきほど、経済史とは過去の実際の経済現象を認識対象とすると簡単に定義しましたが、これについては、おそらく経済史の側から、多少の異論ないしは留保が提示されるでしょう。「経済史(economic history)」というのは、「経済の歴史(history of economy)」を意味するのではなくて、歴史が経済的であることを意味するのだという異論・留保です。過去に書き記された史料を読み、解釈し、再構成して、何らかの歴史像を叙述する際の哲学的基礎として、経済に注目する方法が意識的に選択されているのだという考え方です。方法が経済的なのであって、対象は経済に限定される必要はない(むしろ、経済以外のことにも目配りしなければ、過去の経済現象すら正確に叙述することはできない)という歴史学方法論を示しているのが経済史であるという理解です。

わたしも、どちらかというところ、認識対象を経済現象に限定するよりも、諸他の現象との関わりの中で過去の経済をとらえる方が、窮屈でなく、便利だと考えています。ここで問われるべきなのは、では、歴史が経済的であるというのはどのような意味かということでしょう。拙著『経済史』が方法的に主張しようとしたのは、経済を人間の際限のない欲望の充足過程にとらえ、そうした意味での経済に注目することによって、歴史(経済の歴史にとどまらない歴史)の総体によりよく迫りうるのではないかということでした。それが哲学的に示唆しようとしたのは、人間とは価格・価値・記号・言説・支配・秩序だけで生きる動物ではなく、他の動物とまったく同様にものを必要としており、しかもモノへの欲望には際限

がないという他の動物とはまったく異なる壊れた欲望を背負わされて生み出された生物種であるから、際限のない欲望を巧妙に規制しながら、それを充足するための人間的条件と自然的条件を追求し、現物から効用(温暖化ガスやプラスチックによる海洋汚染のように負の効用もある)を得ることから逃れられないという人間=社会観です*3。

経済史を経済の歴史ではなく、経済的な歴史と考える手懸かりは、経済だけに躊躇することなく、経済も含む過去の間人間=社会の諸現象(新カント派、たとえばH. リッカートが「文化科学(Kulturwissenschaft)」という語を用いた際の認識対象としての「文化」現象)全般を統一的な方法と哲学的基礎を自覚しながら叙述するために、経済的な仕方を選択したということの意味をします。ここで、経済が、他の人文社会科学の諸現象(法、政治、教育、社会、心理、表象など)と決定的に異なるのは、経済は現物との接点を失うことができず、それゆえ、それを認識する方法も対象も、生命科学・物質科学に対して完全に開かれているという点です。この意味で、経済的な歴史は、人間=社会の諸現象を総体としてとらえるための手懸かりを与えてくれるというのが、わたしの「経済史」観です*4。

こうした意味での経済史は、既存の経済学の一分科であることからかなり外れており、広い意味での人類史・文明史であって、それを叙述するための一つ的手段として経済学も用いるが、経済理論の応用問題としての経済史に留まるのではないということを示します。

逆に、経済史を経済理論の応用問題としてとらえるなら、たとえば、情報の非対称性や、取引費用極小化といったことがらに注目して、過去の間人間=社会のあり方の合理性や効率性(あるいは、現在の経済理論からは一見不合理であるのになぜある種の制度や慣行は長く人を支配したのか)を説明する歴史ということになります。これも認識対象は必ずしも経済ではありませんが、この場合は方法が経済学的な歴史を意味するでしょう。

わたしは、経済理論の応用問題としての経済史を積極的には唱導してきませんでした。経済学がさきほど申しあげたような経済の本質(際限のない欲望の充足過程)を論理的かつ実証的に説明する学問として一皮も二皮も剥けた暁には、わたしが提案したい経済史は、同時に経済学的な歴史でもあるということになるでしょう。

II 高尚な経済学史と低俗な経済史学

ここで、もう一度、経済学史と経済史を簡単に定義しておきましょう。経済学史とは、過去の高名な経済学者や著名な思想家・偉人・賢人の経済に関する学知の展開過程と、そこに影響した思想的背景など、かれらの頭の中から紡ぎ出されて言語化・文字化された言説を歴史的に明らかにする学問分野です。経済史学とは、過去の現実の経済過程や社会関係の特質とその変化や、過去の現実の社会で人びとの行動や判断に影響し、またそこに表現さ

*3 人間=社会と物との関係を「原料革命」からの卒業不可能性という観点から論じたものとして小野塚[2020]を参照して下さい。

*4 それゆえ誤解を恐れずにいうなら、経済史は歴史総体を描くための手段たりうるという意味での経済史帝国主義は主張できませんが、たとえば、政治史は歴史総体を描くための手段たりえません。人間=社会のさまざまな領域に自覚されず、また言語化されていない権力作用を「発見」する試みが、ことに表象文化などの領域で流行ったことがあります。それは「××の政治学」ではありましたが、人と物(自然)の関係をとらえ、人間=社会を十萬年以上にわたって衝き動かし、きた動因を簡明に論ずる方法を欠くがゆえに、人類史・文明史の総体に迫ることはできませんでした。「経済的な」歴史は、他の(法的な、政治的な、社会的な等々の)歴史にはない特権性を秘めているとわたしは考えます。

れた行動様式・慣行・思想・価値観を歴史的に明らかにする学問分野です。ここで、「歴史的に」というのは、ものごとを物語る方法・様式を表す語で、いまの人びとが過去を物語る — すなわち「歴史 (history=story)」の — 仕方で叙述するということを意味しています。

(1) 認識対象としての言説・思想の相違

経済学史の認識対象は過去の明晰な言説(学説や思想)であり、経済史学の認識対象は必ずしも言語化されていない過去の経済過程や社会関係やそこに発生した事象や行為であり、また、それに関わる不明瞭で矛盾に満ちた言説です。過去の経済過程・社会関係・事象・行為は多くの場合、必ずしも言語化されていませんが、過去に書き記された文書(言語化された対象)を用いて、それら(過去の経済過程・社会関係・事象・行為)を過去の事実(史実)として再構成するという歴史研究に共通の前提の上に、経済史も成り立っています。過去の史料から、当時の人びとによって必ずしも言語的に認識されていなかった経済過程・社会関係・事象・行為を再構成できるのは、史料に記されている言語自身が何らかの思想や価値観に基づいているからです。言語を成り立たせている思想・価値観に注目すれば、その史料に記された言語を子どもの遣いのようにして再現するだけでなく、史料が意味し、指示している経済過程・社会関係・事象・行為を炙り出し、また、そこに作用し、そこに表現された人びとの必ずしも言語されていない思想を再構成することができるのです。

さて、このように定義するなら、経済学史というのは明晰に言語化・文字化された高尚高踏なことを研究する学問であり、経済史とは言語化・文字化されるまでもなく日々行われ、生きられた低俗猥雑なことを追い掛ける分野だと概括しても大過ないでしょう。

(2) 経済学史と経済史の接点の困難性

それゆえ、両者の間にあまり接点はなさそうです。経済史の側から、過去の高名な経済学者・偉人・賢人の思想が、その時代に生きた人びとの実際の経済活動にどのような影響を及ぼしたのか、あるいは、その時代の人びとの日々の生活=経済活動を方向付け、決定した思想であったのかと問うならば、答は決して一義的に明瞭ではありません。その理由は、まず何よりも、学者・偉人・賢人たちが意識的・自覚的に表明した学説・思想と、普通の人びとが日々の生活の中で実践してきた思想とが常に一致していたという保証はまったくないからです。むしろ、高名な経済学者や偉人・賢人というのは、その時代に先駆けて、その時代の常識や「空気」を疑い、次代の学説・思想を唱えた(あるいは逆に、前代の思想の復古を強烈に主張した)からこそ、現在まで名が残り、記憶され、論じられているのです。彼らがその時代の常識に埋没したことしか言わなかった／書かなかったならば、彼らの言説は彼らの同時代においてすでに、わざわざ語る必要もないほどにありふれたことであって、後世に語り／読み伝えられるということはなかったでしょう。

そういう意味で、経済学者・偉人・賢人たちの時代を先駆けた(もしくは時代を遡る)言説を跡づけるのが経済学史だとするなら、その時代に生きた普通の人びとによって日々実践された行為・関係・思想を再構成しようとするのが経済史の一分科としての経済思想史です。東京大学経済学部では、前者に当たるものとして経済学史という科目が経済理論専攻に配置され、後者の普通の人びとの思想を扱うのは経済思想史として、経済史専攻に配置

されてきました*5。経済理論と経済史はともに、経済学の応用分野に対して、基礎分野を構成してきましたが、経済学史が高尚高踏な言説を扱うのに対して、経済史は低俗猥雑なことを扱うという点で対照的ですからあります。

(3) 名もなき人びとによって生きられ、行われた経済思想史

ここでいう経済史の下位分野としての経済思想史とは、その時代の人びとにとって常識的な、「空気」のように当たり前であった思想を、現在の眼から再構成して論じます*6。なぜ経済史においてそれをするのかといえば、経済学者や思想家の思想と普通の人びとが日々実践してきた思想とが一致する保証はなく、現実の経済活動に直接的に反映し、直接的に表現されたのは、むしろ後者の思想であると想定するからです。ただし、学者や思想家の思想は彼らが書き残したのから比較的容易に再構成できますが、名もなき人びとの日々の思想は、再構成すること自体に大きな困難がともないます。

普通の人びとの日々の思想を論ずる経済思想史がこれまで手薄であった最大の理由は、まず何よりも、史料的な制約にあります。学者・偉人・賢人は、思想を言語化し、語り、書くことを生業とする人びとです。彼らとその時代の常識や「空気」を疑って、書き残したものは、普通の人びとの日々の生活に表現された思想とは掛け離れているかもしれませんが、語り／書くことを目的とされた思想は残りやすく、後世のわたしたちにとっても確かめやすい思想です。これに対して、その時代の普通の人びとが、日々、生き、実践した思想は、言語化されて語り／書かれることは少なかったでしょう。普通の人びとの生業は、思想を語り／書くことではないからです。しかし、語られることも書かれることも稀であったとはいえ、普通の人びとの日々の生活に思想が作用していなかったということにはなりません。そこに、思想や信仰や規範など価値判断を含む言説が作用しなければ、人びとはごく簡単な経済活動ですら行うことができなかつたでしょう。思想とはそれほど、人にとって根源的な何かです。

偉人・賢人・学者の残した言説は意識的に構成されていますから、体系的(systematic)かつ再帰的(reflexive)です。それが学知として制度化され、保存され、現在も読める形で残っているのは、この体系性と再帰性に根拠があります。市井の人びとによって生きられた思想は体系的でも再帰的でもなく、しばしば矛盾や曖昧さはらんでいますから、書き記されることは少なく、また書き記されても後生に残りにくいでしょう。

(4) 経済史が経済学史に混同される理由

ここまで論ずれば、経済史がしばしば経済学史に混同され続けてきた理由も明らかでし

*5 近年の専攻再編・コース制開始のため、いまでは、経済学史は経済専攻の「地域経済コース」の科目となり、経済理論との関係は見えにくくなっています。それにとどまらず、かつては存在した経済理論専攻(古くは経済理論・経済史専攻)は消滅し、そこに属していた科目や研究分野の多くは経済専攻の経済学コースの中に溶解しています。こうして経済学史と経済思想史の関係はいまでは不明瞭になっています。

*6 世に出ている書物で「経済思想史」の題名を持つものの圧倒的に多数は、ここでいう普通の人びとの経済思想史ではなく、偉人・賢人・学者の経済思想を扱っています。むしろ経済学がいかにか論理的で実証的な科学であるといえ、その背後に思想(価値判断をとまなう言説の体系)が作用しなければ、研究対象も研究方法も研究目的も決まらないし、大学者たちも当然のこととして、彼らなりの何らかの思想のうえに学知を築いていたのであって、大学者の経済思想の歴史的な研究の存在やその必要性を否定するつもりは毛頭ないが、それは経済学者思想史とでもいふべき研究であって、現実の経済を担った者たちによって生きられ、行われた思想史の必要性は、それとは別に確保しようとする。

よう。まず第一に、経済史や普通の人びとの経済思想史の認識対象となる人は無名の、いまとなつては暮らし向きや、彼らの心性も想像しがたい人びとであるのに対して、経済学史の認識対象となる人は、俗流経済学史などを除くなら、有名・高名な学者・偉人・賢人です。いまのわたしたちにとって、想像しやすく、また何らかの表象 —たとえば肖像画・肖像写真や主著の書名など— を持ちやすいのはもちろん後者です。「経済史」と言われて、それを理解できるのは、学生時代に経済学部で熱心に経済史を学んだ人くらいでしょう。したがって、経済史は端から経済学史に対しては分が悪かったのです。

それに加えて第二に、第2次世界大戦以降、現在にいたる時代は、それ以前と比べると、「経済の時代」という性格を非常に色濃く帯びています。疫病が猖獗を極める中で何よりも問われたのは、「生命・安全か、経済か」であつて、たとえば「生命・安全か、自由か」や「生命・安全か、人間関係か」ではなかったのです。第1次世界大戦による第一のグローバル経済の崩壊と、1930年代の大恐慌・ブロック化による世界経済の分断、さらに第2次世界大戦と戦後の困窮を経験した人びとが共有する何よりも大切なことは、経済の復興・再建であり、安心できる人生の確保であり、豊かさの追求でした。こうした意味での「経済の時代」は第2次世界大戦後に初めて到来したのであつて、それ以前には「経済の時代」などという時代認識はありませんでした*7。「経済の時代」に注目を浴びたのは、過去の貧しかった時代を研究する経済史ではなく、豊かさや経済成長を正当化した経済学説の方でした。この文脈において、国民の豊かさの条件という問題を最初に自覚的に定立したスミスが、また、資本主義の躍動的な運動法則を解明した上に、それ以上の豊かさを約束する社会主義・共産主義を展望したマルクス主義が、そして、恒常的な財政出動をともなう成長戦略としてのケインジアン政策の「最初の主唱者」と誤解されたケインズが何よりも注目されたのは当然のことだったとすらいえます。「経済の時代」にあつて、大多数の普通の人びとの関心をも惹き寄せたのはスミス、マルクス、ケインズに代表される経済学史の方であつて、「印度以下の低賃金」の必然性を明らかにする経済史などではありませんでした。

経済史の中でほとんど唯一、この時代にも人びとの関心を集めたのは、豊かな時代の起点としての産業革命を楽観説／連続説的に描く「幸福な産業革命論」(代表者は何よりもT. S. アシュトン)であり、また、「幸福な産業革命」の現代的な条件を探るW. W. ロストウの近代化理論でした。ロストウの『経済成長の諸段階』(原著1960年、和訳1961年)の副題が「一つの非共産主義宣言」であつたように、米ソ両国を領袖とする資本主義陣営と社会主義陣営との間の冷戦とは、単に外交上・軍事上の闘争にとどまらず、何よりもいずれの体制が、民衆をより富ませることができるのかをめぐる競争でした。こうした意味で経済史への関心がなかったとはいえませんが、それは目先の問題としては、豊かさを保証する経済体制や経済政策の問題へ、それゆえ、学問的には経済史ではなく、むしろ経済学史の巨人たち(スミス、リカード、J. S. ミル、マルクス、ケインズ、ピグーら)に回収されやすい

*7 第2次世界大戦より前に擬似的に「経済の時代」を先取りしたのは、何らかの成長戦略や恐慌克服策を採った欧米諸国でしょう。1920年代イタリアのファシスト経済、ソ連の第1次および第2次五カ年計画を嚆矢として、1930年代のナチス経済では赤字財政と女性の労働市場からの締め出しをともなう失業対策(雇用政策)によって特徴付けられる投資主導型の恐慌克服策が採用され、それらは国外の多くの者も幻惑しました。1930年代後半にはフランスやアメリカで消費主導型の恐慌克服策(ケインズ以前／ケインズと同時の「ケインジアン政策」)が採られ、それは第2次世界大戦後の資本主義諸国の成長戦略に継承されました。成長戦略の諸類型については小野塚[2016]を参照して下さい。

話題だったのです。

Ⅲ 経済学史と経済史の稀な接点

混同されて不本意とはいえ、経済学史と経済史の間に接点がないわけではないと考えています。

(1) ケインズの追求した課題

たとえば、ケインズが生涯を通じてもっとも重視していたのは、不況期の財政出動(いわゆるケインジアン政策の理論的基礎)などではなくて、密接に相互依存した国際経済は人為的・意識的に維持しないと破綻するという問題意識ではなかったかとわたくしは考えています。そこには若き日のケインズが見た複雑精妙な国際経済(のちに「多角的決済システム」とか「第一のグローバル経済」と言われるようになった第一次世界大戦前の世界経済)の実態と、それが第一次世界大戦によって破壊されてしまった後に、二度の国際会議(ヴェルサイユとブレトンウッズ)でケインズが孤軍奮闘しなければならなかった分断された世界経済と敵愾心に満ちた心理状態との間の大きな溝は、経済学史にとっても経済史にとってもきわめて重要な問題のありかを物語っています。ここでは、人びとの心理が経済の実態に大きな影響を与えてしまうのですが、経済実態に望ましくない効果を発揮する社会心理を操作する術をケインズは開発することができなかった。一逆にいうなら、密接に相互依存した国際経済を人為的・意識的に維持すべきであるというケインズにとっては自明であった課題を、民衆はそれ以外の価値(たとえば敵愾心)によって気付かなくなっている心理状態を望ましい方向に誘導できない— ということ、四半世紀を経た二つの重要な国際会議においてケインズは悲劇的にも示してしまったのです。

(2) 「エンジニア・エコノミスト」

あるいは、また、栗田啓子氏の「エンジニア・エコノミスト」も経済学史と経済史学の両方で注目されています。少なくとも、わたくしが編者として刊行した『自由と公共性：介入的自由主義とその思想的起点』(日本経済評論社、2009年)は、経済史研究者だけでなく、法思想史や政治史の研究者も含めて、栗田[1992]から栗田訳[2001]にいたるお仕事をいかに受け留めるべきかという苦闘を共有した産物の一つです。

これらの例に共通するのは、経済学(者)が現実の経済・社会問題に関心をもち、政策形成の過程に論争的かつ先駆者的に関わったということです。あるいは、土木・鉱山などの技師たちが社会問題に技術者的な関心から取り組み、その解を求めようとした結果、期せずして経済に関する知のあり方に新たな地平を切り拓いたということです。

現実の問題とそれへの政策的対応という点で、学知が社会・経済の実態に対して能動的に関係しようとしたときに、経済学史と経済史の接点が発生しているのです。そのほとんどは19世紀末以降の現代(≒20世紀)の現象ですが、エンジニア・エコノミスト第一世代のように第二帝政期フランスの土木工学や鉱山学—今風にいうなら社会(基盤)工学—の技師たちが社会・経済を「より良い」方向に変えることは可能だし必要だと考えたのは、社会実態に対する学知の能動的な関係の最初期の事例であり、技師たちが官僚機構を背景に活動しえたからこそでしょう。つまり、それらの接点は、経済学が人びとの認識だけでなく、政策や運動にも本格的に影響を与えるようになった時期の現象だということができるでし

よう。

(3) 経済学史と経済史が交錯し、混同された時代としての現代

それ以前の近代(≒19世紀)における両者の関係は、たとえばリカードであれ、J. S. ミルであれ、あるいは政策志向の強かったF. リストであれ、かなり限定的でしたし、マルサスにいたってはその一見したところの暗さゆえに同時代よりも、むしろ、その後の2世紀の間に大きな波紋を投げ掛けた例と言えるでしょう*8。さらに、近世(15~18世紀)に遡るなら、ほぼ経済学史と経済史は無関係であったといっても差し支えないでしょう。そもそも経済学史も経済史も19世紀末にならなければ登場しなかった分野であるともいえるでしょう。

つまり、「経済の時代」こそが、経済学史と経済史との間に意味のある関係が発生した時期であって、それ以前に二つの分野はそれとして研究されたわけではありません。ということは、遠くない将来に訪れるかもしれない「経済の時代」の終焉(低成長ないしはゼロ成長経済、あるいは少なくとも物的に閉鎖系である地球上では物的な成長は不可能となる時代の到来)は、両者の関係に何をもたらすのかという問いを投げ掛けています。

むすびにかえて：経済学史と経済史の理想的な関係

以上、概観してきたように、経済学史と経済史は、経済学と現実の経済現象とを両親として、必ずしも仲良くはないが、簡単に縁は切れない兄弟かいとこのような関係を、この一世紀以上維持してきました。では、この両者の関係は今後どのように進展していくのでしょうか。

経済史という過去を物語る行為は人類の知的活動(ないしはそれを継承した人工知能)が存続する限り、存続し続けるでしょう。その認識と叙述の対象はほぼ無限に存在するからです。経済学史は、経済史よりも強く、経済学の帰趨に影響を受けるのだと思います。経済学がその歴史的使命を全うし、発展的に解消する将来をどのように予想するかは、まだ予想の幅が広すぎて判然とはしないことですが、経済学の消滅という可能性はまったく否定できません。

法学は実際の法やその運用に対して高度に遂行的(performative)ですから、法学を欠いた法というのは想像しがたく、およそ一切の法を欠いた完全な野蛮状態か、逆に法を欠いても人びとが瞬時に操作されて、社会の調和(harmony)が保たれるという伊藤計劃『ハーモニー』的な状態でも想像しない限り、法はなくならず、それゆえ、法学も消滅しません。同様に、工学を欠いた近現代産業技術も労指関係を欠いた人間=社会も想像しがたいので、人類が何らかの産業文明を維持する以上、工学や指揮命令=服従実行の何らかの技は消滅しないでしょう*9。しかし、政治学を欠いた政治や、経済学を欠いた経済、労務管理を欠いた社会*10は過去にも存在したように、今後も存在する可能性は否定できません。

*8 マルサスの提起した問題の生命力の長さとその波及力については、Faccarello, Izumo & Morishita[2020]を参照して下さい。

*9 労指関係ないし労支関係の超歴史的な規定性については、小野塚[1989]および小野塚[2018]を参照して下さい。。

*10 労務管理が生成・確立した態様と、その終焉の可能性については榎・小野塚[2014]序章および終章を参照して下さい。

瀧澤弘和[2018]が指摘するように、経済学それ自体が制度化の方向を歩み、現実に対する遂行性を高め、さらに、単なる市場経済の法則発見から、メカニズムの分析や創出を目指す方向に進化しているとするのなら、経済学はすでに自らの生き残りのために、さまざまな可能性を開拓し尽くそうとしているようにも見えます。しかし、いかに制度化し、遂行性を高めても、経済学を欠いた経済が原理的に充分可能だとするのなら、経済学は、少なくとも元来の意味を薄めて、システム・デザインの技芸(arts)として職人的にのみ生き残るかもしれません。

こうした経済学の消滅ないしは歴史的使命の終焉という事態を想定した場合に、経済学史はどのようにして生き残ることができるでしょうか。経済学という資産・命運(fortunes)^{*11}とどのように向き合うのかという点で、経済史と経済学史は、再び仲のよくない兄弟として離反することになるのかもしれませんが。経済学史と経済史の命運は、むしろ、経済学の命運と同一ではありませんが、経済学史と経済史が命運を共有するという保証もありませんから、わたしたちは、そろそろ、そうしたことを考えながら、それぞれの学問の今世紀後半におけるあり方を考えるべきなのかもしれません。

参考文献

梅津順一・小野塚知二共編著[2018]『大塚久雄から資本主義と共同体を考える ―コモンウィール・結社・ネーション―』日本経済評論社。

榎一江・小野塚知二共編著[2014]『労務管理の生成と終焉』(法政大学大原社会問題研究所叢書)日本経済評論社。

小野塚知二[1989]「労使関係におけるルール―19世紀後半イギリス機械産業労使関係の集団化と制度化―」(上)『社会科学研究』第41巻第3号、1989年11月、pp. 1-102。

小野塚知二編著[2009]『自由と公共性 ―介入的自由主義とその思想的起点―』(編著)日本経済評論社。

小野塚知二[2016]「武器輸出とアベノミクスの破綻 ―課題先進国日本の誤った選択―」『世界』通巻883号、岩波書店、2016年6月、pp. 79-89。

小野塚知二[2018]『経済史：いまを知り、未来を生きるために』有斐閣、2018年。

小野塚知二[2020]「人類は原料革命から卒業できるのか? ―温暖化問題あるいは産業革命観への一視角―」『世界』通巻934号、岩波書店、2020年7月、pp. 108-121。

栗田啓子[1992]『エンジニア・エコノミスト：フランス公共経済学の成立』東京大学出版会。

瀧澤弘和[2018]『現代経済学：ゲーム理論・行動経済学・制度論』中公新書。

J. デュピュイ[2001]『公共事業と経済学』(栗田啓子訳)日本経済評論社。

八木紀一郎・有賀裕二・大坂洋・大西広・吉田雅明編[2015]『経済学と経済教育の未来：日本学術会議「参照基準」を超えて』桜井書店。

Gilbert Faccarello, Masashi Izumo & Hiromi Morishita, eds.[2020], *Malthus Across Nations; The Reception of Thomas Robert Malthus in Europe, America and Japan*, Edward Elgar.

*11 ここで、「資産・命運」という語は、ダヴィドフとホールによる不世出で長寿命の話題作『家族の命運：イングランド中産階級の男と女 1780～1850』(Leonore Davidoff and Catherine Hall, *Family fortunes: men and women of the English middle class, 1780-1850*, 1987, 2002, 2019, 山口みどり・梅垣千尋・長谷川貴彦訳、2019年)に着想を得ていますが、冗談抜きで、経済学の資産・命運(economics' fortunes)をそろそろ占ってもよい時期だと考えています。